

2面～3面 各自治体へ申し入れ
(大阪・名古屋・長崎)

船員しんぶん

◆ホームページアドレス <http://www.jsu.or.jp> ◆Eメールアドレス kaiin@jsu.or.jp
全日本海員組合発行第3077号(昭和25年8月24日第三種郵便物認可)

2025年(令和7年)
2月15日
本紙は毎月5・15・25日発行

〒106-0032 東京都港区
六本木7丁目15番26号
全日本海員組合本部
発行人 齋藤 洋
TEL 03-5410-8329
FAX 03-5410-8337
定価1部50円
(組合員の購読料は組合費に含む)

各自治体へ船員政策申し入れ

活動方針の具現化に向けて

東北
地方支部
管内
各支部
＝発行

宮城県・福島県・八戸市・宮古市・石巻市・いわき市へ

東北地方支部管内の各支部(東北地方支部・八戸支部・気仙沼支部・小名浜支部)は、第85回定期全国大会で決定された活動方針に基づき申し入れを、各自治体へ実施した。申し入れの内容は、船員の住民税減免の実施、海に親しむ活動の推進、離島航路への支援措置、海洋プラスチックごみへの対応など多岐にわたるが、各自治体の首長をはじめとする担当者に詳細を説明した。特に東北地方の海と関わりの深い自治体では、水産業界の後継者不足問題が顕著化しており、海に親しむ活動の推進は、今後も協力して取り組むとの理解を得た。

宮城県



左から高橋雅幸東北地方支部長、遠藤穂雇用対策課 雇用推進専門監

福島県



左から高橋雅幸東北地方支部長、仁井田聡・市町村財政課長

石巻市



左から工藤均石巻市副市長、高橋雅幸東北地方支部長

いわき市



左から大友康夫市議会議員、高橋雅幸東北地方支部長、西丸巧農林水産部部長

東北地方支部

宮城県

福島県

石巻市

いわき市

東北地方支部では1月29日に石巻市、2月5日に宮城県へ申し入れを実施した。また小名浜支部は2月3日に福島県、2月4日に、いわき市へ申し入れを実施した

各自治体の対応者
宮城県Ⅱ 遠藤穂雇用対策課 課長
石巻市Ⅱ 工藤均副市長
いわき市Ⅱ 西丸巧農林水産部部長

各自治体からは、▽船員の住民税の減免については、税



申し入れの様子(石巻市)



申し入れの様子(宮城県)

の公平性と拒絶力の観点から減免を判断しており、申し入れ事項は今後も検討したい▽海に親しむ活動の推進については、小学校を訪問しての前授業、起重機船の見学や子ども漁業体験など、各啓発事業を継続していく▽離島航路は、引き続き航路事業者の経営安定化のための支援を行いたい▽海洋プラスチックごみへの対応については、不法投棄の監視強化・啓発活動、海洋流出防止に向け積極的に取り組むたいとの考え方を示した。

宮古市



左から桐田教男・宮古市副市長、奈良章気仙沼支部長、全国海友婦人会の三浦ミヤ子宮古支部長、金沢ティ子副支部長、山根悦子会計、伊藤たつ子監査

八戸市



左から全国海友婦人会八戸支部の下村陽子副支部長、熊谷雄一・八戸市長、甲斐忠行八戸支部長、全国海友婦人会の高谷綾子・八戸支部長

八戸支部

八戸支部は2月5日、八戸市の熊谷雄一市長に申し入れを行った。組合側は甲斐忠行八戸支部長に、全国海友婦人会八戸支部の眞谷綾子支部長、下村陽子副支部長が同行し、定期全国大会に基づく船員政策の申し入れ内容を説明し、理解を求めた。

申し入れでは熊谷八戸市長に対応いただき、八戸市としては遠洋漁業の重要性は理解しており、八戸市として何ができるか検討し、海に親しむ活動や海の豊かさや環境を守る活動については、関連事業者と協力しながら取り組みを進めたいとの見解が示された。

気仙沼支部

気仙沼支部は、1月31日、岩手県の宮古市長に対し申し入れを実施した。申し入れには奈良章気仙沼支部長、全国海友婦人会の三浦ミヤ子宮古支部長と金沢ティ子副支部長、山根悦子会計、伊藤たつ子監査の4人が同行していた。

申し入れでは桐田教男宮古市副市長に対応いただき▽船員の住民税減免については、船員優遇税制を既に実施している市町村の内容を精査して検討したい▽海に親しむ活動の推進は、大型外航客船の誘致に力を入れているほか、海の日のカッターレースを継続したいとの見解を示した。

大阪市会



左から竹下隆議長、小林泰之大阪支部長、森健輔職場委員

和歌山市



左から西谷宣昭学校教育課長、柳本真也市民税課長、南紀雄交通政策課長、尾上博昭税務部長、佐藤哲也副市長、小林泰之大阪支部長、森健輔職場委員、藤本真執行部員

敦賀市議会



左から中野史生議長、小林泰之大阪支部長、森健輔職場委員、小島英悟執行部員

泉大津市



左から森健輔職場委員、小島英悟執行部員、小林泰之大阪支部長、東山博文政策推進部長、肥子博税務課長、岩住和弘地域経済課課長補佐兼港湾振興担当長

泉大津市議会



左から小島英悟執行部員、堀口陽一議長、小林泰之大阪支部長、森健輔職場委員

各地方自治体へ申し入れ

全国発信記事

各自治体へ
船員政策申し入れ

大阪支部
= 発信

敦賀市



左から清水雄太商工貿易振興課課長補佐、増田一条産業経済部長、吉田聡税務課長、池澤俊之副市長、小林泰之大阪支部長、森健輔職場委員、小島英悟執行部員

大阪支部は執行部と職場委員が、第85回定期全国大会決定事項に基づき申し入れを実施した。日程は12月18日に泉大津市と泉大津市議会、12月24日に和歌山市と和歌山市議会、12月25日に敦賀市と敦賀市議会、12月26日に大阪府会。また、森健輔・新日本海フェリー職場委員が同行した。

各申し入れでは、小林泰之大阪支部長が、申し入れの内容を明解に説明するとともに▽船員の確保・育成の促進について▽海に親しむ活動の推進▽船員税制▽フェリー・旅客船航路の維持・存続への支援▽力ボターシユ規制の堅持についてなどを要請した。

泉大津市

▽フェリーが災害時のライフラインとなり重要な役割を担っていることは十分に理解している。大阪府と連携の下、バックアップしていく。

▽港湾に目を向けてもらうきっかけ作りをして、埠頭のレストランのリニューアルや海辺でのイベントを開催しており、今後も海に親しむ活動等に引き続き取り組んでいく。

▽船員税制については他の自治体の動向も踏まえながら検討していきたい。

和歌山市&市議会

▽海運産業は和歌山市にとって非常に重要であると認識している。特に南海フェリーにおいては大規模災害時における重要性を認識しており、徳島市と連携し、利用促進のための施策を継続的に実施している。今後は小学校への出前講座の開催も視野に入れつつ教育委員会と連携しながら取り組んでいく。

敦賀市&市議会

▽海事思想の普及について昨年は日本丸、今年海王丸を誘致し一般公開を実施した。また、2025年3月にはアウトオブキツニアとして海上保安部と連携し船内見学を予定している。出前講座等も視野に入れながら方策を検討したい。

大阪府会

▽海、船の魅力や船員の必要性について理解できた。毎年9月に政策懇談会を実施しているので、参画について市会に伝えて対応したい。

三重県・志摩市と
愛知県・田原市へ
船員政策申し入れ

全国発信記事

名古屋
支部
= 発信

志摩市



左から田邊恵美・全国海友婦人会伊勢湾支部長代理、村上圭一・志摩市副市長、浦隆幸関西地方支部長、矢尾弘・東海北陸旅客船協会理事



左から大羽浩和企画部長、山下政良・田原市長、山原始名古屋支部長、宮脇幸次・東海北陸旅客船協会会長、田邊恵美・全国海友婦人会伊勢湾支部長代理

名古屋支部は、第85回定期全国大会決定事項に基づく船員政策要望に関する申し入れを、伊勢湾や三河湾で船と関係の深い志摩市と田原市に、東海北陸旅客船協会、全国海友婦人会伊勢湾支部と合同で実施した。

愛知県田原市には1月21日に申し入れを行い、山下政良田原市長にご対応いただいた。また1月22日には、三重県志摩市へ申し入れを行い、村上圭一副市長にご対応いただいた。

各自治体からは▽海運業において深刻な問題である人員不足・燃料高騰については国の対策を注視し取り組んでいきたい▽離島航路については市民生活の重要航路であり、県と協議し支援を検討したいなどの考えが示された。

長崎県議会



左から中村泰輔長崎県議会議員(組合政治参与)、平琢磨執行部員、酒井智代子全国海友婦人会会長、吉村洋長崎県議会副議長、松本順一九州関門地方支部長兼長崎支部長、松林恭子全国海友婦人会西九州ブロック長、洲崎政矢職場委員

海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ

全国発信記事

長崎支部 = 発信

長崎県



左から中村泰輔長崎県議会議員(組合政治参与)、酒井智代子全国海友婦人会会長、松本順一九州関門地方支部長兼長崎支部長、黒川恵司郎雇用労働政策課課長、松林恭子全国海友婦人会西九州ブロック長、洲崎政矢職場委員

長崎市



左から平琢磨執行部員、井上重久長崎市議会議員、武田慎也執行部員、酒井智代子全国海友婦人会会長、松本順一九州関門地方支部長兼長崎支部長、萩原直人農林水産部長、松林恭子全国海友婦人会西九州ブロック長、洲崎政矢職場委員

長崎支部は1月20日、長崎県と長崎県議会、長崎市に対し、第85回定期全国大会決定事項に基づく海運・船員の政策諸課題に関する申し入れを実施した。申し入れは松本順一九州関門地方支部長兼長崎支部長をはじめ執行部と洲崎政矢九州商船(株)職場委員、酒井智代子全国海友婦人会会長、松林恭子全国海友婦人会西九州ブロック長、中村泰輔長崎県議会議員、井上重久市議会議員が同席した。各申し入れでは、松本九州関門地方支部長が申し入れ文書を手交し、申し入れの趣旨と内容を丁寧に説明し、長崎県と長崎県議会、長崎市からは、それぞれ要請に対する考え方が示された。

長崎県は多くの離島航路を抱えているが、いずれの航路とも厳しい状況にあることは理解しているため、可能な範囲での支援を続けたい。また、国庫補助航路以外の事業者に関しては、昨年11月の補正予算で、燃料油価格の高騰に伴う補助金を拠出することが決定し、今後も航路事情を勘案して必要な補助を行いたい。本県における水産業は基幹産業として位置付けており、老朽化した漁船の代替建造ならびに後継者の確保・育成は大きな課題であると認識しているため、漁業就業フェアや漁業カイドランスの実施などを継続する。その他政策諸課題に対しても、各部署へ周知し、対応策を模索したい。

長崎県

多くの離島航路を抱える長崎県において、フェリー・旅客船は極めて重要な輸送手段であり、今後とも航路の維持・存続に向けて議会にて共有していきたい。北海道札幌市による「GX金融・資産運用特区」申請は悪しき前例となっており、カポタージュ規制は堅持しなければならないと認識している。その他、老朽化した漁船の代替建造をはじめとする各申し入れ事項に関しても、議会のなかで可能な限り問題提起を行ってきたい。

長崎県議会

船員税制に対する要望趣旨は理解しているため、今後も航路の維持・存続に向けてさまざまな施策を講じていきたい。長崎市において、水産業は観光産業としての位置付けを担っているため、漁船船員をはじめとする水産業に携わる人材育成に向けた取り組みとして、長崎県立鶴洋高等学校の施設見学や漁業カイドランスなどを行っている。その他、長崎市に関する申し入れ事項に関しては、各部署に展開し、検討したいとの考え方を示した。

長崎市



長崎の海と船

2025年2月15日

中央選挙委員会 議長 齋藤 洋

第40期全国委員の当選告示

一、2025年2月5日付で告示した第40期全国委員補充選挙については、立候補の受け付けを締め切り、立候補者の資格審査を行い、候補者が適格であることを確認した。

対立候補者がいない立候補状況であることから、全国委員選挙規則第25条D項により投票を略し、当選人を次の通りとする。

《企業区・企業単位》
089 尾道・水島地区沿海

当選人 松岡 仁誠 (補充定員1名・立候補者1名)
本四バス開発 収受員

第40期全国委員・補充選挙の告示

規約第45条および全国委員選挙規則第25条に基づき、第40期全国委員補充選挙の実施について次のとおり告示する。

一、補充選挙を行う選挙単位と補充定員
《選挙単位コード・単位名》
地方単位 04 関西 1名

二、補充選挙の実施日程
立候補届出期間 2025年2月15日より
2025年2月24日まで

候補者告示 2025年2月25日
投票期間 2025年2月25日より
2025年3月24日まで

当選人告示 2025年3月25日(予定)

三、補充選挙の被選挙人
(1) 地方区

全国委員選挙規則第25条A項により、補充選挙告示日に当該地方単位の支部機関に配属されており、選挙資格を有する執行部員とする。

四、立候補の届け出
立候補をする者は、全国委員選挙規則付表の一に定める様式に基づく立候補届を担当地区選挙委員会へ提出する。

五、補充選挙の実施に関する問い合わせ先
中央選挙委員会事務局(総務部)

以上



2月4日、船内委員集会には3隻6人の船内委員が出席し令和7年度労働協約改定要求案について話し合った。今年度は北海道の流水が遅れており、その影響で1隻は操業終了が延びたため事前に電話での意見聞き取りとなった。

出席した委員からは▽物価が高騰している▽日本人乗組員の確保が難しい▽アマール川で作られる流水には栄養分が多く含まれオホーツク海の豊かな漁業資源を育んでいるが、いつまでも好漁が続く保証はないなどの意見があり、固定給(基本給、月額保障給、特別慰労金)を改定することやインフルエンザ予防接種と船内WiFi環境の整備などを回復要求、最終的取りまとめは支部に一任することを確認し終了した。

海員春闘 大衆討議

全国発信記事

沖合底曳網漁船 船内委員集会で意見集約

道北支部 = 発信



海員春闘 大衆討議

全国発信記事

東日本タグボート株式会社 一致団結して要求貫徹

八戸支部 = 発信



東日本タグボートの大衆討議を2月7日、係船中のタグボートの船内で行った。執行部から令和7年度労働協約改定要求案について説明し、各船の代表者が持ち寄った意見を集約し、今年度の要求内容を協議した。

現場組合員からは▽ベースアップの要求は、今年度も要求し、是非勝ち取ってほしい▽定年年齢の延長および退職金の特別加算は、回復要求するべきである—などの意見が出された。

大衆討議では全体的に、要求内容を絞り交渉すること、基本給の4%増額を目指して交渉を頑張りたいとの意見に集約され、今次労働協約改定には、組合と現場組合員が致団結して臨むことを確認した。

海員春闘 大衆討議

全国発信記事

現場組合員の意見集約 物価高に負けない賃金が必要

長崎支部 = 発信



長崎支部は1月7日から始まった大衆討議期間中、訪船や集会において水産・内航・旅客船・港湾・陸上それぞれ部門の意見を集約し、現場と執行部間の意思疎通・共通認識を図った。令和7年度労働協約改定要求案に対する主な意見・要望は次のとおり。

水産部門
▽漁船で働く魅力を上昇させるためには安定かつ高水準の労働条件を確保することが必要不可欠▽漁業無線局は、加盟漁船の減少が続く厳しい運営を余儀なくされているが、通信士の確保・育成のために大幅なベースアップを頑張ってもらいたい。

内航部門
▽内航船員として働く魅力を引き上げるためにも、大幅なベースアップを頑張ってもらいたい。

旅客船部門
▽物価の上昇はとどまっていない状況であるなか、今年も大幅なベア獲得に向け全力を尽くしてもらいたい▽司厨部は限られた予算の中で食事を提供しているが、食材の高騰によって買い出しやメニューの決定に苦慮しているため、食料金の増額はしっかりと要求してもらいたい。

港湾・陸上部門
▽時間外に頼らない賃金体系の確立に向けたベースアップ要求を行ってもらいたい▽長崎港内での作業量が減少していることで、港外の作業を受注するケースが増加している。他港に常駐する船舶に乗船する組合員の条件改善を要求してもらいたい。

